

令和6年度

決算審査意見書

中札内村監査委員

目 次

令和6年度 中札内村決算及び財産・基金の運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査実施日	
3	審査場所	
第2	審査の方法及び決算の概要	2
決算審査意見書		
2	審査の概要	
1	一般会計	2
2	特別会計	10
1)	国民健康保険特別会計	10
2)	介護保険特別会計	14
3)	後期高齢者医療特別会計	17
3	事業会計	19
1)	簡易水道事業会計	19
2)	公共下水道事業会計	22
第3	財産に関する調書	25
第4	基金運用状況	26
第5	地方債残高状況	27
第6	財政構造	28
第7	審査の結果、留意事項	30
参考資料・・・令和6年度決算審査参考資料		

令和6年度中札内村決算及び財産・基金の運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和6年度中札内村一般会計、各特別会計及び事業会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

令和7年8月25日

中札内村代表監査委員 木 村 誠

中 札 内 村 監 査 委 員 木 村 優 子

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度中札内村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度中札内村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度中札内村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度中札内村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度中札内村簡易水道事業会計決算
- (6) 令和6年度中札内村公共下水道事業会計決算

2 審査実施期日

○現地調査

令和7年7月25日

○決算審査

令和7年7月28日から令和7年8月8日までのうち6日間

3 審査場所

○現地調査

防災用備品・備蓄品等確認（防災倉庫ほか）（在庫状況確認）

まちなかキッチンスタジオ外構工事（整備状況確認）

鉄道記念公園トイレ整備工事（整備状況確認）

きらきら保育園管理状況確認（給食試食含む）

札内川園地トイレ炊事場整備工事（整備状況確認）

○決算審査

中札内村役場監査室にて

第2 審査の方法及び決算の概要

1. 審査の方法

この決算審査にあたっては、村長から付された令和6年度の各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類について、計数の確認を行い、さらに、税務出納グループ保管に属する諸書類、その他各課担当職員から関係書類の提出を求め、必要に応じ説明を聴取し、予算執行の適否及び会計処理が適正で合理的に行われているかについて審査した。

また、令和6年度に行われた**建設工事等の現場の完了と活用状況、施設の管理状況等**について現地調査を行った。

1 一般会計

(1) 予算及び執行状況について

予算の補正率は当初予算に対して0.73%で、予算総額は前年度よりも10.20%の減額となっているが、主な要因としては、**ふるさと納税の寄附額が大幅に減額となり、返礼品に係る経費が大幅な減額になったことが挙げられる。**

執行額の前年度との比較では、歳入総額では95.37%、歳出総額では95.37%とともに減額となっている。その状況は、次のとおりである。

(表1) 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 対 比	
				増 減 額	同比率
予 算	当 初 額	5,574,800,000	5,588,800,000	△ 14,000,000	99.75
	補 正 額	40,487,000	691,740,000	△ 651,253,000	5.85
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	538,027,000	571,527,000	△ 33,500,000	94.14
	年 度 総 額	6,153,314,000	6,852,067,000	△ 698,753,000	89.80
執 行	歳 入 総 額	6,225,327,087	6,527,612,354	△ 302,285,267	95.37
	歳 出 総 額	5,852,154,724	6,136,445,751	△ 284,291,027	95.37
	差 引 き 残 額	373,172,363	391,166,603	△ 17,994,240	95.40
執 行 率	歳 入	101.2	95.3	—	—
	歳 出	95.1	89.6	—	—

(2) 決算の概要

令和6年度の一般会計決算の状況は、歳入総額6,225,327,087千円、歳出総額5,852,154,724千円で、差引残額373,173千円となっている。

このうち97,442千円が翌年度に繰り越すべき財源となるため、実質収支額は275,730千円の黒字となっている。各年度別決算の推移は(表2)のとおりである。

(表2) 各年度別決算の推移

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入	7,364,926	6,962,534	6,916,871	6,527,612	6,225,327
歳 出	7,027,132	6,499,652	6,538,280	6,136,445	5,852,155
差 引 残 額	337,794	462,882	378,591	391,167	373,172
翌年度へ繰越 す べ き 財 源	195,842	143,471	227,967	148,110	97,442
実質収支額	141,952	319,411	150,624	243,057	275,730

(資料：実質収支に関する調書)

(3) 歳入

令和6年度の一般会計歳入決算は、予算現額が6,153,314千円、調定額が6,230,569千円、収入済額が6,225,327千円となっている。収入率は予算現額に対して101.17%であり、調定額に対しては99.92%となっている。

また、本村の自主財源は41.08%であり、繰入金10.60%及び繰越金3.87%、寄附金8.25%を含み、依存財源では村債により歳入を確保している状況にある。

歳入の状況をみると、収入未済額は5,005千円で、不納欠損額は237千円となっている。

(表3) 令和6年度 一般会計歳入の状況

(単位：円・%)

款	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1	村 税	646,372,000	649,758,805	647,024,709	236,945	2,497,151	10.39
2	地 方 譲 与 税	95,764,000	95,758,000	95,758,000	0	0	1.54
3	利子割交付金	300,000	301,000	301,000	0	0	0.00
4	配当割交付金	1,300,000	2,873,000	2,873,000	0	0	0.05
5	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	1,300,000	4,425,000	4,425,000	0	0	0.07
6	法人事業税交付金	10,000,000	13,117,000	13,117,000	0	0	0.21
7	地 方 消 費 税 交 付 金	111,000,000	118,353,000	118,353,000	0	0	1.90
8	環境性能割交付金	6,000,000	10,594,000	10,594,000	0	0	0.17
9	地方特例交付金	21,606,000	35,978,000	35,978,000	0	0	0.58
10	地 方 交 付 税	2,064,060,000	2,155,341,000	2,155,341,000	0	0	34.62
11	交通安全対策 特 別 交 付 金	500,000	591,000	591,000	0	0	0.01
12	分 担 金 及 び 負 担 金	53,868,000	48,539,857	48,539,857	0	0	0.78
13	使 用 料 及 び 手 数 料	246,098,000	248,972,677	247,423,625	0	1,549,052	3.97
14	国 庫 支 出 金	305,958,000	278,240,914	278,240,914	0	0	4.47
15	道 支 出 金	602,959,000	591,962,780	591,962,780	0	0	9.51
16	財 産 収 入	32,192,000	35,968,989	35,968,989	0	0	0.58
17	寄 附 金	513,464,000	513,513,125	513,513,125	0	0	8.25
18	繰 入 金	674,747,000	659,912,753	659,912,753	0	0	10.60
19	繰 越 金	241,166,000	241,166,603	241,166,603	0	0	3.87
20	諸 収 入	163,651,000	164,992,232	164,033,732	0	958,500	2.63
21	村 債	361,009,000	360,209,000	360,209,000	0	0	5.79
歳入合計		6,153,314,000	6,230,568,735	6,225,327,087	236,945	5,004,703	100.00
予算現額に対する収入率				101.17	調定額に対する収入率		99.92

(資料：決算書)

(表4) 過去5年間の歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
村 税	676,353,863	656,338,496	688,172,401	676,489,406	647,024,709
地 方 譲 与 税	94,991,000	96,489,000	94,876,000	95,608,000	95,758,000
地 方 交 付 税	1,783,852,000	2,086,142,000	2,082,484,000	2,096,179,000	2,155,341,000
使 用 料 及 び 手 数 料	299,449,232	298,228,825	242,125,953	254,985,688	247,423,625
国 庫 支 出 金	699,895,529	585,872,608	417,634,095	455,351,498	278,240,914
村 債	976,285,000	439,996,000	252,281,000	341,274,000	360,209,000
そ の 他	2,834,098,940	2,799,467,292	3,139,298,340	2,607,724,762	2,441,329,839
合 計	7,364,925,564	6,962,534,221	6,916,871,789	6,527,612,354	6,225,327,087
対 前 年 比	122.2	94.5	99.3	94.4	95.4

決算審査意見書

(表5) 自主財源と依存財源（令和6年度）

(単位：円・%)

自 主 財 源			依 存 財 源		
款	収入済額（円）	収入済合計 に対する割合	款	収入済額（円）	収入済合計 に対する割合
村 税	647,024,709	10.39	地 方 譲 与 税	95,758,000	1.54
分担金及び負担金	48,539,857	0.78	利 子 割 交 付 金	301,000	0.00
使用料及び手数料	247,423,625	3.97	配 当 割 交 付 金	2,873,000	0.05
財 産 収 入	35,968,989	0.58	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,425,000	0.07
寄 附 金	513,513,125	8.25	法 人 事 業 税 交 付 金	13,117,000	0.21
繰 入 金	659,912,753	10.60	地 方 消 費 税 交 付 金	118,353,000	1.90
繰 越 金	241,166,603	3.87	環 境 性 能 割 交 付 金	10,594,000	0.17
諸 収 入	164,033,732	2.63	地 方 特 例 交 付 金	35,978,000	0.58
			地 方 交 付 税	2,155,341,000	34.62
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	591,000	0.01
			国 庫 支 出 金	278,240,914	4.47
			道 支 出 金	591,962,780	9.51
			村 債	360,209,000	5.79
計	2,557,583,393	41.08	計	3,667,743,694	58.92
合 計	6,225,327,087 (100.00%)				

(資料：決算書)

(表6) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

款	収入未済額（円）	割合（%）	主 要 因		
村 税	2,497,151	49.90	村 民 税	2,155,251	86.31
			固 定 資 産 税	341,900	13.69
使 用 料	1,549,052	30.95	村 営 住 宅 使 用 料	1,542,252	99.56
			村 営 住 宅 排 水 処 理 施 設 使 用 料	1,200	0.08
			一 般 廃 棄 物 処 理 手 数 料	5,600	0.36
諸 収 入	958,500	19.15	過 年 度 収 入	958,500	100.00
計	5,004,703	100.0		5,004,703	

(資料：決算資料)

(表7) 不納欠損の状況

(単位：円・%)

款	不納欠損額（円）	現年・滞納繰越別	割合（%）	備 考
村 税	236,945	滞納繰越分	100.00	
計	236,945		100.00	

(資料：決算書)

■村税

調定額は649,758千円で、前年度の678,653千円より28,895千円減少し、収入済額は647,024千円で前年の676,489千円より29,465千円減少しているが、減少した主な要因としては、定額減税などにより個人村民税が21,263千円減少したことが挙げられる。

調定額に対する徴収率は99.58%で、前年度に比べ0.1%下降している。

不納欠損額は236,945円で、収入未済額については2,497,151円で、前年度に比べ不納欠損額が207,217円、収入未済額が363,022円増加している。

(表8) 村税の前年度対比

(単位：円・%)

税目 \ 区分	年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
村 民 税	令和5年度	300,388,122	298,261,265	29,728	2,097,129	99.29
	令和6年度	279,390,863	276,998,667	236,945	2,155,251	99.14
固 定 資 産 税	令和5年度	329,430,900	329,393,900	0	37,000	99.99
	令和6年度	322,377,700	322,035,800	0	341,900	99.89
軽 自 動 車 税	令和5年度	14,071,500	14,071,500	0	0	100.00
	令和6年度	14,548,600	14,548,600	0	0	100.00
た ば こ 税	令和5年度	34,762,741	34,762,741	0	0	100.00
	令和6年度	33,441,642	33,441,642	0	0	100.00
計	令和5年度	678,653,263	676,489,406	29,728	2,134,129	99.68
	令和6年度	649,758,805	647,024,709	236,945	2,497,151	99.58

(資料：決算書)

(表9) 村税の収入済額・徴収率等の推移

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	677,495,026	657,647,271	690,235,001	678,653,263	649,758,805
収 入 済 額	676,353,863	656,338,496	688,172,401	676,489,406	647,024,709
不 納 欠 損 額	119,779	139,918	6,030	29,728	236,945
収 入 未 済 額	1,021,384	1,168,857	2,056,570	2,134,129	2,497,151
徴 収 率	99.83	99.80	99.70	99.68	99.58

(資料：決算書)

(表10) 村税収入未済額の推移

(単位：円・件)

税目 \ 区分	年 度	収入未済額	件 数	備考欄
個人村民税	令和2年度	967,449	31	
	令和3年度	1,151,957	31	
	令和4年度	1,919,070	50	
	令和5年度	2,097,129	54	
	令和6年度	2,155,251	53	
法人村民税	令和2年度	0	0	
	令和3年度	0	0	
	令和4年度	0	0	
	令和5年度	0	0	
	令和6年度	0	0	
固定資産税	令和2年度	52,000	2	
	令和3年度	16,900	2	
	令和4年度	113,800	3	
	令和5年度	37,000	1	
	令和6年度	341,900	4	
軽自動車税	令和2年度	1,935	1	
	令和3年度	0	0	
	令和4年度	23,700	2	
	令和5年度	0	0	
	令和6年度	0	0	

(資料：決算審査資料)

(表11) 令和6年度村税不納欠損処分の内訳

(単位：円、人)

税目 \ 区分	不納欠損額	人数(社数)	不納欠損処分の理由
個人村民税	236,945	2	地方税法第15条の7第4項 (停止後3年経過)
		1	地方税法第15条の7第5項 (即時消滅)
法人村民税	0	0	
固定資産税	0	0	
軽自動車税	0	0	
計	236,945	3	

(資料：決算審査資料)

(表12) 村税以外の収入済額の推移

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方譲与税	94,991,000	96,489,000	94,876,000	95,608,000	95,758,000
利子割交付金	509,000	381,000	245,000	222,000	301,000
配当割交付金	1,238,000	1,973,000	1,811,000	2,082,000	2,873,000
株式等譲渡 所得割交付金	1,518,000	2,414,000	1,469,000	2,410,000	4,425,000
法人事業税 交付金	5,572,000	10,048,000	10,630,000	11,975,000	13,117,000
地方消費税 交付金	99,990,000	108,405,000	112,769,000	114,565,000	118,353,000
自動車取得税 交付金					
環境性能割 交付金	6,542,000	6,570,000	8,392,000	10,630,153	10,594,000
地方特例 交付金	5,892,000	18,667,000	10,169,000	19,998,000	35,978,000
地方交付税	1,783,852,000	2,086,142,000	2,082,484,000	2,096,179,000	2,155,341,000
交通安全対策 特別交付金	667,000	649,000	565,000	553,000	591,000
分担金及び 負担金	45,784,406	53,378,410	47,925,191	50,215,212	48,539,857
使用料及び 手数料	299,449,232	298,228,825	242,125,953	254,985,688	247,423,625
国庫支出金	699,895,529	585,872,608	417,634,095	455,351,498	278,240,914
道支出金	279,240,025	415,984,179	361,515,665	312,344,554	591,962,780
財産収入	40,737,441	25,066,083	24,529,967	31,500,263	35,968,989
寄付金	766,996,763	1,119,762,581	1,319,274,042	767,555,151	513,513,125
繰入金	750,553,435	633,241,650	894,499,725	859,288,787	659,912,753
繰越金	471,846,001	266,793,883	232,882,117	303,191,481	241,166,603
諸収入	357,012,869	136,133,506	112,621,633	121,194,161	164,033,732
村債	976,285,000	439,996,000	252,281,000	341,274,000	360,209,000
計	6,688,571,701	6,306,195,725	6,228,699,388	5,851,122,948	5,578,302,378
対前年比	124.96	94.28	98.77	93.94	95.34

(資料：決算書)

(2) 歳出

令和6年度の一般会計歳出決算は5,852,155千円で、予算現額6,153,314千円に対し、執行率は95.11%となっている。

また、支出済額は前年度の6,136,446千円より284,291千円の減額となっている。

これは、ふるさと納税の寄附額が大幅に減額となったことが主な要因となっている。

構成比をみると、農林業費が20.67%で最も高く、次いで総務費が15.46%、民生費が14.75%、教育費が12.47%、土木費が8.80%で全歳出額の72.15%を占めている。

なお、次年度への繰越額は、繰越明許費で9事業114,028千円となっている。(表15)

(表13) 令和6年度 一般会計歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	支出済額の 構 成 比
1	議 会 費	52,602,000	52,134,467	99.111	0.89
2	総 務 費	1,011,995,007	904,953,964	89.423	15.46
3	民 生 費	922,208,000	863,448,569	93.628	14.75
4	衛 生 費	356,264,220	334,230,828	93.815	5.71
5	労 働 費	3,970,000	3,800,986	95.743	0.06
6	農 林 業 費	1,251,376,000	1,209,433,724	96.648	20.67
7	商 工 観 光 費	368,081,888	346,245,552	94.068	5.92
8	土 木 費	524,935,000	514,776,444	98.065	8.80
9	消 防 費	235,059,000	232,541,406	98.929	3.97
10	教 育 費	761,715,602	729,841,357	95.815	12.47
11	災 害 復 旧 費	1,000	0	0.000	0.00
12	公 債 費	449,616,000	449,067,227	99.878	7.67
13	諸 支 出 金	211,681,000	211,680,200	100.000	3.62
14	予 備 費	3,809,283	0	0.000	0.00
歳 出 合 計		6,153,314,000	5,852,154,724	95.106	100.00
不 用 額		187,131,276	予算現額に対する割合		3.04%

(資料：決算書)

(表14) 年度別歳出の推移

(単位：円・%)

款	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	議 会 費	43,100,980	45,479,715	49,160,570	49,050,223	52,134,467
2	総 務 費	2,781,115,597	1,902,915,215	1,893,554,115	1,215,346,220	904,953,964
3	民 生 費	696,943,156	887,716,954	853,437,298	855,460,803	863,448,569
4	衛 生 費	258,444,735	393,273,930	408,940,013	399,286,592	334,230,828
5	労 働 費	5,548,736	4,427,227	7,973,098	3,716,146	3,800,986
6	農 林 業 費	606,243,378	740,017,587	753,203,381	787,045,753	1,209,433,724
7	商 工 観 光 費	297,144,417	397,541,066	243,124,888	612,501,134	346,245,552
8	土 木 費	638,390,440	517,445,484	562,026,690	411,986,011	514,776,444
9	消 防 費	487,774,905	165,422,224	196,620,331	170,848,753	232,541,406
10	教 育 費	617,166,646	675,968,963	780,552,123	979,289,337	729,841,357
11	災 害 復 旧 費	0	42,569,217	13,812,942	0	0
12	公 債 費	414,326,711	455,372,471	570,200,859	445,649,279	449,067,227
13	諸 支 出 金	180,931,980	271,502,051	205,674,000	206,265,500	211,680,200
14	予 備 費	0	0	0	0	0
計		7,027,131,681	6,499,652,104	6,538,280,308	6,136,445,751	5,852,154,724
対前年比		128.04	92.49	100.59	93.85	95.37

(資料：決算書)

令和7年度への繰越額明細

(表15) 繰越明許費

(単位：円)

款 項	事 業 名	繰 越 額	備 考
2 総務費 1 総務管理費	中札内村商工共通商品券臨時支給事業	910,000	
2 総務費 2 企画費	ふるさと納税クラウドファンディング補助金	80,000,000	
2 総務費 2 企画費	ふるさと納税事業	3,249,000	
3 民生費 2 児童福祉費	物価高騰対策給付金事業	2,716,000	
6 農林業費 2 農業費	堆肥化処理施設製造堆肥臨時助成金	5,853,000	
6 農林業費 2 農業費	まちなかキッチンスタジオ外構工事	3,595,000	
6 農林業費 2 農業費	道営担い手畑総事業札内川右岸北部地区負担金	9,400,000	
7 商工観光費 1 商工観光費	運送事業者臨時支援金	3,148,000	
7 商工観光費 1 商工観光費	にぎわいづくり起業者等支援事業補助金	5,157,000	
合 計		114,028,000	

(資料：決算書・決算監査資料)

2 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

(1) 概要

令和6年度中札内村国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額551,521千円、歳出総額549,545千円で、差引残額は1,976千円となっている。また、歳入は前年度比16.31%、歳出は前年度比16.21%の増となっている。

(表16) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 対 比	
				増 減 額	同 比 率
予 算	当 初 額	516,800,000	486,400,000	30,400,000	106.25
	補 正 額	58,106,000	684,000	57,422,000	—
	年 度 総 額	574,906,000	487,084,000	87,822,000	118.03
執 行	歳 入 総 額	551,521,157	474,168,906	77,352,251	116.31
	歳 出 総 額	549,544,707	472,886,304	76,658,403	116.21
	差 引 残 額	1,976,450	1,282,602	693,848	154.10
執行率	歳 入	95.93	97.35	—	—
	歳 出	95.59	97.09	—	—

(資料：決算書)

(表17) 国民健康特別会計 各年度別決算の推移

(単位：円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入	467,915,594	467,891,313	445,851,937	474,168,906	551,521,157
歳 出	456,020,908	465,411,980	441,640,248	472,886,304	549,544,707
差引残額	11,894,686	2,479,333	4,211,689	1,282,602	1,976,450

(資料：決算書)

(2) 歳入

令和6年度中札内村国民健康保険税の歳入決算額は、予算現額137,656千円に対し収入済額は138,554千円で、収入率は予算現額に対し100.65%となっている。

また、国民健康保険税の調定額142,582千円に対して徴収率は97.18%となっており、収入済額は前年度より3,078千円の増となっている。

歳入における国民健康保険税の年度別推移(表19)をみると、令和6年度については、不納欠損額は583千円、収入未済額は3,444千円となっている。

(表18) 年度別国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	135,790,773	136,861,025	141,694,575	139,010,275	142,581,910
収 入 済 額	134,254,948	135,209,750	139,350,700	135,476,240	138,554,180
徴 収 率	98.87	98.79	98.35	97.46	97.18

(資料：決算書)

(表19) 国民健康保険税の年度別推移

(単位：円)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
令和2年度	133,205,000	135,790,773	134,254,948	296,000	1,239,825	1,049,948
令和3年度	135,029,000	136,861,025	135,209,750	44,300	1,606,975	180,750
令和4年度	138,473,000	141,694,575	139,350,700	0	2,343,875	877,700
令和5年度	135,341,000	139,010,275	135,476,240	123,625	3,410,410	135,240
令和6年度	137,656,000	142,581,910	138,554,180	583,300	3,444,430	898,180

(資料：決算書)

(表20) 国民健康保険税収入未済額の年度別内訳

(単位：円)

区分 年度	国民健康保険税一般分	国民健康保険税退職分	合 計
令和2年度	1,239,825	0	1,239,825
令和3年度	1,606,975		1,606,975
令和4年度	2,343,875		2,343,875
令和5年度	3,410,410		3,410,410
令和6年度	3,444,430		3,444,430

(資料：決算書)

(表21) 国民健康保険税の一人当たり負担額の年度別推移

(単位：人・千円)

区分 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間平均 保険者数	1,002	983	956	940	912
国民健康 保険税	134,255	135,210	139,351	135,476	138,554
一人当たり 保険税	134	138	146	144	152

(資料：決算審査資料)

(表22) 歳入の年度別推移

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
国民健康保険税	134,254,948	28.69	135,209,750	28.90	139,350,700	31.25	135,476,240	28.57	138,554,180	25.12
国庫支出金							19,000		54,000	0.01
道支出金	297,978,783	63.68	294,556,800	62.95	269,244,794	60.39	295,168,305	62.25	358,406,085	64.99
繰入金	33,548,725	7.17	35,981,942	7.69	35,538,846	7.97	42,291,357	8.92	53,805,604	9.76
その他	2,133,138	0.46	2,142,821	0.46	1,717,597	0.39	1,233,004	0.26	701,288	0.13
歳入計	467,915,594	100.00	467,891,313	100.00	445,851,937	100.00	474,187,906	100.00	551,521,157	100.00
対前年比	93.26		99.99		95.29		106.36		116.31	

(資料：決算書)

(3) 歳出

令和6年度中札内村国民健康保険特別会計歳出額は549,545千円で、予算現額574,906千円に対し、執行率は95.59%であり、前年度の472,886千円より76,658千円増加している。

歳出全体の構成比をみると保険給付費が57.03%となっている。

なお、歳出の推移は（表24）のとおりである。

（表23）歳出の状況

（単位：円・％）

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の 構成比
総	務 費	5,291,000	5,097,318	96.34	0.93
保	険 給 付 費	353,118,000	330,097,519	93.48	60.07
国	保 事 業 納 付 金	201,293,000	201,293,000	100.00	36.63
共	同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0.00	0.00
保	健 事 業 費	13,604,900	12,537,503	92.15	2.28
基	金 積 立 金	105,000	104,567	99.59	0.02
公	債 費	2,000	0	0.00	0.00
諸	支 出 金	721,000	414,800	57.53	0.08
予	備 費	770,100	0	0.00	0.00
歳	出 合 計	574,906,000	549,544,707	95.59	100.00

（表24）歳出の推移

（単位：円・％）

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
保 険 給 付 費	264,261,050	57.95	265,952,713	57.14	243,919,846	55.23	269,706,165	57.03	330,097,519	60.07
国保事業納付金	173,175,000	37.98	181,487,000	38.99	179,065,000	40.55	183,026,000	38.70	201,293,000	36.63
共同事業拠出金	30	0.00	3	0.00	14	0.00	0	0.00	0	0.00
保 健 事 業 費	5,253,208	1.15	10,233,202	2.20	10,445,840	2.37	14,829,101	3.14	12,537,503	2.28
諸 支 出 金	5,054,275	1.11	1,683,433	0.36	1,188,164	0.27	631,368	0.13	414,800	0.08
そ の 他	8,277,345	1.82	6,055,629	1.30	7,021,384	1.59	4,693,670	0.99	5,201,885	0.95
歳 出 計	456,020,908	100.00	465,411,980	100.00	441,640,248	100.00	472,886,304	100.00	549,544,707	100.00
対 前 年 比	94.09		102.06		94.89		107.08		116.21	

(表25) 被保険者一人当たりの年度別推移

(単位：人・円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年 被 保 険 者 均 数	一般	1,002	983	956	940	912
	退職	0	0	0	0	0
	計	1,002	983	956	940	912
歳 入	国 民 健 康 保 険 税	133,987	137,548	145,764	144,124	151,923
	国 庫 支 出 金				20	59
	道 支 出 金	297,384	299,651	281,637	314,009	392,989
	繰 入 金	33,482	36,604	37,175	44,991	58,997
	財 産 収 入	9	2	2	2	115
	繰 越 金	2,056	1,928	1,024	1,289	639
	諸 収 入	64	250	770	0	15
	計	466,982	475,983	466,372	504,435	604,737
歳 出	保 険 給 付 費	263,734	270,552	255,146	286,921	361,949
	国民健康保険事業納付金	172,829	184,626	187,306	194,709	220,716
	共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	0	0
	保 健 事 業 費	5,243	10,410	10,927	15,776	13,747
	諸 支 出 金	5,044	1,713	1,243	672	455
	基 金 積 立 金	9	2	2	2	115
	計	446,859	467,303	454,624	498,080	596,982

(資料：決算書・決算審査資料)

2) 介護保険特別会計

(1) 概要

令和6年度中札内村介護保険特別会計の決算の状況は、歳入総額386,493千円、歳出総額371,357千円、差引残額は15,136千円となっている。また、歳入は前年度比3.87%、歳出は前年度比5.14%の増となっている。

(表26) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 対 比	
				増 減 額	同 比 率
予 算	当 初 額	367,000,000	342,000,000	25,000,000	107.31
	補 正 額	16,243,000	23,388,000	△ 7,145,000	69.45
	年 度 総 額	383,243,000	365,388,000	17,855,000	104.89
執 行	歳 入 総 額	386,493,238	372,094,401	14,398,837	103.87
	歳 出 総 額	371,357,079	353,202,797	18,154,282	105.14
	差 引 残 額	15,136,159	18,891,604	△ 3,755,445	80.12
執行率	歳 入	100.85	101.84	—	—
	歳 出	96.90	96.67	—	—

(資料：決算書)

(2) 歳入

令和6年度中札内村介護保険特別会計の歳入決算額は、予算現額383,243千円に対し、収入済額は、386,493千円で、収入率は予算現額に対し100.85%となっている。

また、介護保険料の調定額85,575千円に対して収納率は99.68%となっており、収入済額は前年度より15,039千円の増となっている。

歳入における介護保険料の年度別収納状況(表27)をみると、令和6年度については、不納欠損額はないが、収入未済額は273千円となっている。

(表27) 年度別介護保険料の収納状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	53,458,500	68,670,520	68,964,220	70,581,220	85,575,000
収 入 済 額	53,057,200	68,461,800	68,737,500	70,263,000	85,302,200
不納欠損額	195,280	0	0	195,220	0
収入未済額	401,300	208,720	226,720	123,000	272,800
収 納 率	99.25	99.70	99.67	99.55	99.68

(資料：決算書)

(表28) 年度別科目別歳入の推移

(単位：円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
介護保険料	53,057,200	16.55	68,461,800	20.03	68,737,500	19.22	70,263,000	18.88	85,302,200	22.07
国庫支出金	76,070,793	23.73	80,288,793	23.49	89,474,406	25.02	90,538,649	24.33	86,679,098	22.43
道支出金	48,000,991	14.97	48,041,898	14.06	52,894,723	14.79	52,035,285	13.98	54,826,734	14.19
支払基金交付金	77,902,005	24.30	78,091,000	22.85	78,032,000	21.82	80,704,806	21.69	84,417,470	21.84
繰入金	59,037,980	18.42	53,342,500	15.61	53,873,000	15.06	56,905,500	15.29	57,338,200	14.84
繰越金	6,504,109	2.03	13,528,748	3.96	14,559,290	4.07	21,624,101	5.81	17,891,604	4.63
その他	14,462	0.00	17,285	0.01	34,781	0.01	23,060	0.01	37,932	0.01
計	320,587,540	100.00	341,772,024	100.00	357,605,700	100.00	372,094,401	100.00	386,493,238	100.00

(資料：決算書)

(3) 歳出

令和6年度中札内村介護保険特別会計の歳出決算額は371,357千円で、予算現額383,243千円に対し執行率は96.90%であり、前年度の353,203千円より18,154千円増加している。

年度別歳出の推移は（表30）のとおりである。

なお、介護保険特別会計の支出済額の78.24%を占めている保険給付費の推移は（表31）のとおりである。

(表29) 歳出の状況

(単位：円・%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	構成比
総務費		6,964,000	6,693,122	96.11	1.80
保険給付費		299,609,000	290,555,487	96.98	78.24
財政安定化基金拠出金		1,000	0	0.00	0.00
地域支援事業費		40,915,000	38,862,523	94.98	10.47
基金積立金		19,011,000	19,010,722	100.00	5.12
公債費		4,000	0	0.00	0.00
諸支出金		16,239,000	16,235,225	99.98	4.37
予備費		500,000	0	0.00	0.00
合計		383,243,000	371,357,079	96.90	100.00

(資料：決算書)

(表30) 年度別歳出の推移

(単位：円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
総務費	9,408,351	3.11	7,707,123	2.39	5,944,837	1.79	7,226,155	2.05	6,693,122	1.80
保険給付費	273,516,235	90.55	277,347,454	86.08	280,128,910	84.20	291,068,406	82.41	290,555,487	78.24
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
地域支援事業費	18,049,224	5.98	23,678,444	7.35	32,585,694	9.79	35,706,340	10.11	38,862,523	10.47
基金積立金	662	0.00	1,400,060	0.43	3,750,181	1.13	350	0.00	19,010,722	5.12
公債費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸支出金	1,084,320	0.36	12,079,653	3.75	10,271,977	3.09	19,201,546	5.44	16,235,225	4.37
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	302,058,792	100.00	322,212,734	100.00	332,681,599	100.00	353,202,797	100.00	371,357,079	100.00

(資料：決算書)

(表31) 介護保険給付費の推移

(単位：円・人)

区 分		令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		給付額	年 間 利用者	一人当り 給 付 額	給付額	年 間 利用者	一人当り 給 付 額	給付額	年 間 利用者	一人当り 給 付 額	給付額	年 間 利用者	一人当り 給 付 額	給付額	年 間 利用者	一人当り 給 付 額
在宅介護サービス	訪問介護	13,357,996	187	71,433	13,456,522	201	66,948	11,415,501	183	62,380	11,808,594	162	72,893	9,911,403	134	73,966
	訪問入浴介護	7,184,547	108	66,524	8,302,122	120	69,184	8,519,526	120	70,996	8,110,449	99	81,924	7,793,739	88	88,565
	訪問看護	6,332,104	174	36,391	5,503,072	147	37,436	4,184,308	118	35,460	3,263,547	114	28,628	3,746,192	133	28,167
	訪問リハビリテーション	4,004,585	150	26,697	4,003,781	132	30,332	4,213,100	126	33,437	4,447,596	133	33,441	4,676,963	151	30,973
	居宅療養管理指導	1,235,363	192	6,434	1,862,290	269	6,923	2,557,253	383	6,677	3,309,374	489	6,768	3,659,462	536	6,827
	通所介護	364,194	15	24,280	1,053,659	28	37,631	889,875	15	59,325	4,235,581	59	71,790	6,409,435	89	72,016
	通所リハビリテーション	2,251,269	64	35,176	1,812,879	44	41,202	2,170,213	40	54,255	2,554,917	48	53,227	4,463,601	106	42,109
	短期入所生活介護	9,455,874	133	71,097	9,664,686	130	74,344	6,836,076	101	67,684	6,962,346	72	96,699	5,973,345	76	78,597
	短期入所療養介護	729,981	11	66,362	1,314,081	19	69,162	1,568,797	22	71,309	1,399,160	24	58,298	1,183,034	26	45,501
	特定施設入居者生活介護	8,987,278	53	169,571	16,341,921	102	160,215	24,453,182	146	167,488	28,205,678	151	186,793	23,087,581	124	186,190
	福祉用具貸与	10,474,873	798	13,126	9,849,049	763	12,908	10,102,826	821	12,306	9,279,949	830	11,181	10,005,182	867	11,540
	福祉用具購入	505,692	11	45,972	473,999	12	39,500	746,355	16	46,647	484,651	11	44,059	739,686	23	32,160
	住宅改修	745,349	11	67,759	755,570	12	62,964	535,144	9	59,460	534,119	9	59,347	1,045,681	15	69,712
	居宅介護・予防サービス計画	12,054,160	1,135	10,620	11,593,490	1,071	10,825	11,008,360	1,081	10,183	10,931,840	1,104	9,902	11,920,730	1,105	10,788
	認知症対応型共同生活介護	28,647,475	108	265,254	28,597,229	109	262,360	28,555,695	106	269,393	29,623,221	106	279,464	28,732,149	108	266,038
	認知症対応型通所介護															
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,211,218	24	133,801	1,941,800	19	102,200	528,462	6	88,077	4,800,417	25	192,017	6,840,802	47	145,549
	地域密着型通所介護	18,599,525	324	57,406	17,522,961	278	63,032	17,828,485	325	54,857	19,049,670	292	65,239	20,040,291	270	74,223
	計	128,141,483	3,498	36,633	134,049,111	3,456	38,787	136,113,158	3,618	37,621	149,001,109	3,728	39,968	150,229,276	3,898	38,540
施設サービス	介護老人福祉施設	95,825,429	383	250,197	92,521,620	390	237,235	97,717,393	395	247,386	100,690,952	408	246,792	97,101,553	380	255,530
	介護老人保健施設	32,351,751	118	274,167	34,694,523	120	289,121	31,852,118	110	289,565	25,624,203	87	294,531	27,995,121	89	314,552
	介護療養型医療施設															
	計	128,177,180	501	255,843	127,216,143	510	249,443	129,569,511	505	256,573	126,315,155	495	255,182	125,096,674	469	266,731

(資料：福祉課)

3) 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

令和6年度中札内村後期高齢者医療特別会計の決算の状況は、歳入総額81,222千円、歳出総額81,143千円で、差引残額は79千円となっている。また、歳入は前年度比7.98%の増、歳出は前年度比10.45%の増となっている。

(表32) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 対 比	
				増 減 額	同 比 率
予 算	当 初 額	81,700,000	79,300,000	2,400,000	103.03
	補 正 額	5,808,000	△ 3,142,000	8,950,000	—
	年 度 総 額	87,508,000	76,158,000	11,350,000	114.90
執 行	歳入総額	81,222,414	75,217,471	6,004,943	107.98
	歳出総額	81,143,231	73,468,330	7,674,901	110.45
	差引残額	79,183	1,749,141	△ 1,669,958	4.53
執行率	歳 入	92.82	98.77	—	—
	歳 出	92.73	96.47	—	—

(資料：決算書)

(2) 歳入

令和6年度中札内村後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、予算現額87,508千円に対し、収入済額は81,222千円で、収入率は予算現額に対し92.82%となっている。

また、歳入の74.13%を占める医療保険料の調定額60,341千円に対して収納率は99.78%となっており、収入済額は前年度より916千円の増となっている。

歳入における医療保険料の収納状況(表33)をみると、令和6年度については、不納欠損額はないが、収入未済額は、130千円となっている。

(表33) 年度別後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	53,083,000	54,171,320	54,603,620	56,111,140	60,340,940
収 入 済 額	53,051,780	54,107,500	54,543,560	55,459,800	60,210,580
不納欠損額	0	12,400	18,820	0	0
収入未済額	31,220	51,420	41,240	651,340	130,360
収 納 率	99.94	99.88	99.89	98.84	99.78

(資料：決算書)

(表34) 年度別主要科目別歳入の推移

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	53,051,780	73.28	54,107,500	74.72	54,543,560	74.09	55,459,800	73.73	60,210,580	74.13
繰 入 金	17,966,267	24.82	17,190,777	23.74	18,041,986	24.51	19,417,468	25.82	18,730,819	23.06
繰 越 金	885,704	1.22	773,785	1.07	739,512	1.00	9,872	0.01	1,749,141	2.15
諸 収 入	23,000	0.03	0	0.00	0	0.00	0	0.00	145,799	0.18
広 域 連 合 支 出 金	469,000	0.65	346,127	0.48	288,821	0.39	330,331	0.44	386,075	0.48
計	72,395,751	100.00	72,418,189	100.00	73,613,879	100.00	75,217,471	100.00	81,222,414	100.00

(資料：決算書)

(3) 歳出

令和6年度中札内村後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は81,143千円で、予算現額87,508千円に対し執行率は92.73%であり、前年度の73,604千円より7,674千円増加している。

なお、主要科目別歳出の推移は（表36）のとおりである。

（表35）歳出の状況

（単位：円・％）

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	構成比
総務費		2,532,000	2,341,132	92.46	2.89
後期高齢者医療広域連合納付金		84,366,000	78,798,099	93.40	97.11
諸支出金		110,000	4,000	3.64	0.00
予備費		500,000	0	0.00	0.00
合計		87,508,000	81,143,231	92.73	100.00

（資料：決算書）

（表36）年度別主要科目別歳出の推移

（単位：円・％）

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
総務費	2,689,119	3.75	2,069,900	2.89	2,063,161	2.80	2,122,262	2.89	2,341,132	2.89
後期高齢者医療広域連合納付金	68,909,847	96.21	69,607,777	97.11	71,540,846	97.20	71,346,068	97.11	78,798,099	97.11
諸支出金	23,000	0.03	1,000	0.00	0	0.00	0	0.00	4,000	0.00
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	71,621,966	100.00	71,678,677	100.00	73,604,007	100.00	73,468,330	100.00	81,143,231	100.00

（資料：決算書）

3 事業会計

1) 簡易水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和6年度の簡易水道事業会計の収益的収支の決算について、収入は予算額183,442千円に対し、決算額は182,865千円となり、4,898千円の増額となっている。要因としては、営業外収益が3,255千円増額となったことが挙げられる。

また、支出は予算額161,385千円に対し、決算額153,175千円となり、8,210千円の不用額となっている。要因としては、営業費用が6,949千円、営業外費用が261千円減額となったことが挙げられる。

(表37) 収益的収支予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減額	執行率
収入					
簡易水道事業収益	183,442,000	182,864,711		△ 577,289	99.69
営業収益	155,022,000	154,019,364		△ 1,002,636	99.35
営業外収益	28,420,000	28,845,347		425,347	101.50
支出					
簡易水道事業費用	161,385,000	153,175,308	0	△ 8,209,692	94.91
営業費用	150,216,700	143,267,705	0	△ 6,948,995	95.37
営業外費用	10,168,300	9,907,603	0	△ 260,697	97.44
予備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00

(表38) 年度別水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
簡易水道使用料					
調 定 額	98,664,050	95,753,250	91,347,410	92,653,980	93,418,350
収入済額	98,176,540	95,308,230	90,980,340	92,331,680	93,151,410
不納欠損	274,370	0	0	0	0
収入未済	213,140	445,020	367,070	322,300	266,940
収 納 率	99.51	99.54	99.60	99.65	99.71
営農用水道使用料					
調 定 額	41,675,740	43,712,930	42,023,045	42,251,245	42,543,980
収入済額	41,675,740	43,712,930	42,020,245	42,249,845	42,543,980
不納欠損	0	0	0	0	0
収入未済	0	0	2,800	1,400	0
収 納 率	100.00	100.00	99.99	100.00	100.00

(資料：決算書)

(※不納欠損額は過年度分のみ)

(表39) 収益的収支の推移

収入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度					
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
営 業 収 益	149,812,300	86.71	152,376,139	85.62	154,019,364	84.23				
営業外収益	22,961,952	13.29	25,590,749	14.38	28,845,347	15.77				
計	172,774,252	100.00	177,966,888	100.00	182,864,711	100.00				

支出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度					
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
営 業 費 用	134,336,272	97.00	154,177,263	98.47	143,267,705	93.53				
営業外費用	4,157,301	3.00	2,403,350	1.53	9,907,603	6.47				
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00				
計	138,493,573	100.00	156,580,613	100.00	153,175,308	100.00				

(資料：決算書)

（２）資本的収入及び支出

令和6年度の簡易水道事業会計の資本的収支の決算について、収入は予算額26,705千円に対し、決算額は26,706千円となり、794円の増額となっている。

また、支出は予算額35,196千円に対し、決算額34,783千円となり、412,985円の不用額となっている。

（表４０）資本的収支予算及び執行状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減額	執行率
収入					
簡易水道事業資本的収入	26,705,000	26,705,794		794	100.00
企業債	13,200,000	13,200,000		0	100.00
他会計負担金	7,940,000	7,940,000		0	100.00
負担金	5,565,000	5,565,794		794	100.01
支出					
簡易水道事業資本的支出	35,196,000	34,783,015	0	△ 412,985	98.83
建設改良費	19,384,000	19,083,266	0	△ 300,734	98.45
企業債償還金	15,374,000	15,373,749	0	△ 251	100.00
出資金	438,000	326,000	0	△ 112,000	74.43

（表４１）資本的収支の推移

収入

（単位：円・％）

区 分	令和４年度		令和５年度		令和６年度					
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
企 業 債	51,200,000	64.41	81,500,000	82.55	13,200,000	49.43				
補 助 金	15,341,000	19.30								
他会計負担金	9,033,000	11.36	8,874,000	8.99	7,940,000	29.73				
負 担 金	3,911,765	4.92	8,352,923	8.46	5,565,794	20.84				
計	79,485,765	100.00	98,726,923	100.00	26,705,794	100.00				

支出

（単位：円・％）

区 分	令和４年度		令和５年度		令和６年度					
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
建設改良費	81,345,000	81.83	102,569,500	85.49	19,083,266	54.86				
企業債償還金	18,066,772	18.17	17,410,693	14.51	15,373,749	44.20				
出 資 金					326,000	0.94				
計	99,411,772	100.00	119,980,193	100.00	34,783,015	100.00				

（資料：決算書）

(3) 経営成績

ア 損益の成績

簡易水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が140,090千円、営業費用が136,916千円となり、3,175千円の営業利益が生じている。

これに営業外収益28,845千円を加え、営業外費用2,837千円を差し引いた経常損益において、29,182千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金15,150千円を加えた44,332千円を当年度末処分利益剰余金として計上した。

(表42) 比較損益計算書

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
簡易水道事業				
営業収益	140,090,129	138,582,836	1,507,293	101.09
営業費用	136,915,589	146,619,834	△ 9,704,245	93.38
営業損益	3,174,540	△ 8,036,998	11,211,538	—
営業外収益	28,845,123	25,590,249	3,254,874	112.72
営業外費用	2,837,303	2,403,350	433,953	118.06
経常損益	29,182,360	15,149,901	14,032,459	192.62
当年度純損益	29,182,360	15,149,901	14,032,459	192.62
前年度繰越利益剰余金	15,149,901			
当年度末処分利益剰余金	44,332,261	15,149,901	29,182,360	292.62

イ 収益の状況

営業収益は140,090千円で前年度と比較して1,507千円、1.09%増加した。要因としては、給水収益が695千円、負担金が552千円増額となったことが挙げられる。

また、営業外収益は、28,845千円で前年度と比較して3,255千円、12.72%増加した。要因としては、他会計負担金が2,003千円、長期前受金戻入が734千円、雑収益422千円増額となったことが挙げられる。

この結果、総収益は168,935千円となり、前年度164,173千円と比較して4,762千円、2.9%増

ウ 費用の状況

営業費用は136,916千円で前年度と比較して9,704千円、6.62%減少した。要因としては、営農用水管理費が11,379千円減額となったことが挙げられる。

また、営業外費用は、2,837千円で前年度と比較して434千円、18.06%増加した。要因としては、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことが挙げられる。

この結果、総費用は139,753千円となり、前年度の149,023千円と比較して9,270千円、6.22%減少した。

(4) 経営成績

ア 資産、負債及び資本の状況

資産合計は1,419,565千円で前年度と比較して13,940千円、0.99%増加した。要因としては、固定資産における構築物の減価償却累計額で25,974千円減額となった一方、流動資産における現金預金が50,987千円増額となったことが挙げられる。

また、負債合計は689,339千円で前年度と比較して15,243千円、2.16%減少した。要因としては、長期前受金で12,278千円の増額があった一方、流動負債の企業債で2,515千円、長期前受金収益化累計額で24,617千円減額となったことが挙げられる。

また、資本合計は730,226千円で前年度と比較して29,182千円、4.16%増加した。要因としては、減債積立金が26,431千円増額となったことが挙げられる。

(表43) 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資産	1,419,565,170	1,405,625,370	13,939,800	100.99
固定資産	915,053,859	946,419,796	△ 31,365,937	96.69
流動資産	504,511,311	459,205,574	45,305,737	109.87
負債	689,338,858	704,581,418	△ 15,242,560	97.84
固定負債	230,423,432	230,081,976	341,456	100.15
流動負債	36,816,148	40,061,565	△ 3,245,417	91.90
繰延収益	422,099,278	434,437,877	△ 12,338,599	97.16
資本	730,226,312	701,043,952	29,182,360	104.16
資本金	587,314,527	587,314,527	0	100.00
剰余金	142,911,785	113,729,425	29,182,360	125.66
負債・資本合計	1,419,565,170	1,405,625,370	13,939,800	100.99

2) 公共下水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和6年度の公共下水道事業会計の収益的収支の決算について、収入は予算額183,932千円に対し、決算額は185,433千円となり、501千円の増額となっている。

また、支出は予算額180,359千円に対し、決算額175,730千円となり、4,629千円の不用額となっている。要因としては、営業費用が3,003千円、営業外費用が627千円減額となったことが挙げられる。

(表44) 収益的収支予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減額	執行率
収入					
公共下水道事業収益	184,932,000	185,432,792		500,792	100.27
営業収益	67,442,000	67,906,940		464,940	100.69
営業外収益	117,490,000	117,525,852		35,852	100.03
支出					
公共下水道事業費用	180,359,000	175,729,809	0	△ 4,629,191	97.43
営業費用	172,689,000	169,686,427	0	△ 3,002,573	98.26
営業外費用	6,670,000	6,043,382	0	△ 626,618	90.61
予備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00

(表45) 年度別下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	71,373,440	69,891,260	66,467,220	66,995,760	67,816,940
収入済額	71,138,540	69,493,420	66,184,980	66,744,540	67,607,180
不納欠損	27,200	53,920	0	0	0
収入未済	207,700	343,920	282,240	251,220	209,760
収 納 率	99.67	99.43	99.58	99.63	99.69

(資料：決算書)

(※不納欠損額は過年度分のみ)

(表46) 収益的収支の推移

収入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度					
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
営 業 収 益	66,537,220	37.43	67,896,265	39.15	67,906,940	36.62				
営業外収益	111,213,955	62.57	105,529,668	60.85	117,525,852	63.38				
計	177,751,175	100.00	173,425,933	100.00	185,432,792	100.00				

支出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度					
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
営 業 費 用	157,853,986	94.06	156,981,836	95.64	169,686,427	96.56				
営業外費用	9,968,725	5.94	7,150,901	4.36	6,043,382	3.44				
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00				
計	167,822,711	100.00	164,132,737	100.00	175,729,809	100.00				

(資料：決算書)

（２）資本的収入及び支出

令和６年度の公共下水道事業会計の資本的収支の決算について、収入は予算額222,186千円に対し、決算額は220,075千円となり、2,111千円の減額となっている。減額となっている要因は、一般会計出資金の減があったことが挙げられる。

また、支出は予算額278,434千円に対し、決算額278,432千円となっているが、不用額は2,257円となっている。

なお、次年度への繰越額の内訳は２５ページの表５１のとおりである。（２事業）

（表４７）資本的収支予算及び執行状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減額	執行率
収入					
公共下水道事業資本的収入	222,185,500	220,074,500		△ 2,111,000	99.05
企業債	63,900,000	63,900,000		0	100.00
国庫補助金	99,123,500	99,123,500		0	100.00
出資金	55,877,000	53,766,000		△ 2,111,000	96.22
他会計負担金	2,111,000	2,111,000		0	100.00
負担金	1,174,000	1,174,000		0	100.00
支出					
公共下水道事業資本的支出	278,434,000	278,431,743	0	△ 2,257	100.00
建設改良費	189,128,000	189,126,137	0	△ 1,863	100.00
企業債償還金	89,306,000	89,305,606	0	△ 394	100.00

（表４８）資本的収支の推移

収入

（単位：円・％）

区 分	令和４年度		令和５年度		令和６年度					
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
企 業 債	20,200,000	17.95	61,300,000	33.03	63,900,000	29.04				
国 庫 補 助 金	28,512,000	25.34	65,417,000	35.25	99,123,500	45.04				
出 資 金	62,101,000	55.18	57,588,000	31.03	53,766,000	24.43				
負 担 金	1,722,000	1.53	1,286,000	0.69	1,174,000	0.53				
他会計負担金		0.00		0.00	2,111,000	0.96				
計	112,535,000	100.00	185,591,000	100.00	220,074,500	100.00				

支出

（単位：円・％）

区 分	令和４年度		令和５年度		令和６年度					
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
建設改良費	64,148,379	41.71	137,369,736	59.97	189,126,137	67.93				
企業債償還金	89,657,092	58.29	91,685,707	40.03	89,305,606	32.07				
計	153,805,471	100.00	229,055,443	100.00	278,431,743	100.00				

（資料：決算書）

(3) 経営成績

ア 損益の成績

公共下水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が61,742千円、営業費用が162,945千円となり、101,203千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益117,526千円を加え、営業外費用12,794千円を差し引いた経常損益において、3,529千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金3,352千円を加えた6,882千円を当年度末処分利益剰余金として計上した。

(表49) 比較損益計算書

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
公共下水道事業				
営業収益	61,741,758	61,724,779	16,979	100.03
営業費用	162,944,896	150,668,841	12,276,055	108.15
営業損益	△ 101,203,138	△ 88,944,062	△ 12,259,076	—
営業外収益	117,525,931	105,529,752	11,996,179	111.37
営業外費用	12,793,718	13,233,263	△ 439,545	96.68
経常損益	3,529,075	3,352,427	176,648	105.27
当年度純損益	3,529,075	3,352,427	176,648	105.27
前年度繰越利益剰余金	3,352,427			
当年度末処分利益剰余金	6,881,502	3,352,427	3,529,075	205.27

イ 収益の状況

営業収益は61,742千円で前年度と比較して17千円、0.03%増加した。要因としては、公共下水道使用料が747千円、その他営業収益が730千円減少したことが挙げられる。

また、営業外収益は117,526千円で前年度と比較して11,996千円、11.37%増加した。要因としては、他会計負担金7,946千円、国庫補助金が7,946千円減少したことなどが挙げられる。

この結果、総収益は179,268千円となり、前年度167,255千円と比較して12,013千円、7.18%増加した。

ウ 費用の状況

営業費用は162,945千円で前年度と比較して12,276千円、8.15%増加した。要因としては、委託料が4,806千円、減価償却費が7,849千円増加したことが挙げられる。

また、営業外費用は12,794千円で前年度と比較して439千円、3.32%減少した。要因としては、支払利息が1,709千円減少した一方、雑支出が1,270千円増加したことが挙げられる。

この結果、総費用は175,739千円となり、前年度の163,902千円と比較して11,837千円、7.22%増加した。

(4) 経営成績

ア 資産、負債及び資本の状況

資産合計は2,304,894千円で前年度と比較して51,793千円、2.3%増加した。要因としては、固定資産における構造物の減価償却累計額が137,510千円増額となったことが挙げられる。

また、負債合計は1,657,531千円で前年度と比較して5,502千円、0.33%減少した。要因としては、流動負債が40,299千円減額となった一方で、繰延収益が50,522千円増額となったことが挙げられる。

また、資本合計は647,363千円で前年度と比較して57,295千円、9.71%増加した。要因としては、資本金が53,766千円増額となったことが挙げられる。

(表50) 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資産	2,304,894,159	2,253,101,181	51,792,978	102.30
固定資産	2,247,811,929	2,161,259,132	86,552,797	104.00
流動資産	57,082,230	91,842,049	△ 34,759,819	62.15
負債	1,657,530,858	1,663,032,955	△ 5,502,097	99.67
固定負債	391,492,304	407,216,992	△ 15,724,688	96.14
流動負債	110,230,297	150,530,213	△ 40,299,916	73.23
繰延収益	1,155,808,257	1,105,285,750	50,522,507	104.57
資本	647,363,301	590,068,226	57,295,075	109.71
資本金	635,601,085	581,835,085	53,766,000	109.24
剰余金	11,762,216	8,233,141	3,529,075	142.86
負債・資本合計	2,304,894,159	2,253,101,181	51,792,978	102.30

令和7年度への繰越額明細

(表51) 繰越明許費

(単位：円)

款 項 目	事 業 名	繰 越 額	備 考
合 計		0	

(資料：決算書・決算監査資料)

第3 財産に関する調書

村有財産のうち行政財産の村有地について、公用財産及び公共用財産における面積の増減はなかった。また、普通財産の村有地については、その他用地で、ときわ野第5次分譲地売買により2,467.65㎡が減となっている。

建物については、行政財産は、公共用財産で地域振興住宅上札内かしわ（1棟2戸）の新設で142.52㎡の増、札内川園地のトイレ及び炊事場の新設で108.05㎡の増があった一方、泉団地（2棟8戸）解体撤去による328.40㎡の減などにより、合計で21.81㎡の減となっている。

また、普通財産は、診療所医師住宅の新設により181.26㎡の増となっている。（表51）

なお、その他の財産については、有価証券を売却したことにより700円となっており、出資による権利及び公用車は（表52）に示すとおりである。

いずれにおいても、関係台帳と照合を行っているが、適正に管理・運用がされていると認められる。

（表51）財産総括表（土地・建物）

区 分	土地（㎡）			建物（㎡）		
	令和5年度末	増 減	令和6年度末	令和5年度末	増 減	令和6年度末
行政財産	8,522,027.76	0.00	8,522,027.76	121,631.26	△ 21.81	121,609.45
普通財産	14,492,627.60	△ 2,467.65	14,490,159.95	1,959.69	181.26	2,140.95
合 計	23,014,655.36	△ 2,467.65	23,012,187.71	123,590.95	159.45	123,750.40
普通財産（立木）	推定蓄積量（m ³ ）			273,401	2,422	275,823

（資料：村有財産調書）

（表52）財産総括表（土地・建物以外）

区 分	令和5年度末	増 減	令和6年度末	備 考
有価証券（円）	700	△ 700	0	株券 売却
出資による権利（円）	41,435,000	0	41,435,000	十勝広域森林組合出資金ほか全17件
物品 公用車（台）	37	△ 2	35	小型乗用自動車2台減
物 件（㎡）	140,013.83	0.00	140,013.83	地上権
物 件（円）	700,000	0	700,000	フェーリエンドルフ会員利用権

（資料：村有財産調書）

第4 基金運用状況

基金の運用状況は（表53）のとおりである。

監査では、基金の設置趣旨により適正かつ効率的に運用されているか。また、計数は正確であるかについて審査した結果、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていると認められたが、一般会計の基金残高が毎年減少傾向にあり、健全財政を維持するために慎重な資金運用が必要と思われる。

（表53）各項目別基金の状況

（単位：円）

基金名	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和6年度末 現在高
					積立額	取崩額	
財政調整基金		946,879,786	1,022,899,112	868,319,513	150,524,090	180,000,000	838,843,603
減債基金		247,196,064	89,898,294	100,770,087	13,924,462	5,435,000	109,259,549
公共施設等整備基金		494,910,717	463,220,383	313,826,883	31,953,527	38,800,000	306,980,410
庁舎整備基金		0					
ふるさと活性化基金		365,288,831	495,000,100	564,495,676	17,949,789	226,018,000	356,427,465
豊かな環境等創成基金		233,958,424	232,399,822	256,586,222	29,178,885	20,898,000	264,867,107
福祉基金		220,942,288	201,619,439	167,611,811	44,253,320	21,978,000	189,887,131
食と農業農村振興基金		216,785,708	294,310,033	182,848,822	92,213,337	88,895,000	186,167,159
商工業振興基金		76,774,179	74,159,637	64,535,113	361,282	20,662,000	44,234,395
中小企業新型コロナウイルス対策基金		2,622,137	1,828,996	1,116,934	270	574,491	542,713
永井明奨学金基金		49,152,945	53,145,259	54,972,811	4,037,396	3,100,000	55,910,207
教育振興基金		56,930,362	120,300,955	125,709,097	35,127,917	24,519,000	136,318,014
文化振興基金		228,348,269	234,282,729	237,887,361	14,447,453	20,070,000	232,264,814
スポーツ振興基金		11,475,812	10,976,041	17,956,257	411,129	4,600,000	13,767,386
森林環境整備基金		2,754,140	568,191	1,068,202	2,765,058	2,141,000	1,692,260
普通会計合計		3,154,019,662	3,294,608,991	2,957,704,789	437,147,915	657,690,491	2,737,162,213
国民健康保険事業基金		114,599,083	116,101,376	110,333,691	804,567	21,614,000	89,524,258
介護保険事業基金		8,801,824	17,552,005	20,852,355	20,010,722	0	40,863,077
特別会計合計		123,400,907	133,653,381	131,186,046	20,815,289	21,614,000	130,387,335
簡易水道事業基金		0					
事業会計合計		0	0	0	0	0	0
基金合計		3,277,420,569	3,428,262,372	3,088,890,835	457,963,204	679,304,491	2,867,549,548
備荒資金組合納付金（普通納付金）		300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0	300,000,000
備荒資金組合納付金（超過納付金）		442,523,842	447,039,147	451,012,936	4,060,164	0	455,073,100
備荒資金合計		742,523,842	747,039,147	751,012,936	4,060,164	0	755,073,100
合計		4,019,944,411	4,175,301,519	3,839,903,771	462,023,368	679,304,491	3,622,622,648

（資料：決算審査資料）

第5 地方債残高状況

地方債の残高は（表54）のとおりである。

【一般会計】

令和6年度地方債の借入総額は360,209千円で、前年度と比較して18,935千円、5.3%減少している。減少している要因は、令和5年度のまちなかキッチンスタジオ整備事業債143,600千円が減少した一方、辺地債（札内川園地トイレ炊事場整備、道営草地畜産基盤整備など）169,300千円借入を行ったためである。

令和6年度の償還額は、元利合計で449,067千円（元金425,856千円、利子23,211千円）で、前年度と比較して3,418千円、0.77%増加している。要因は、一般単独事業債や臨時財政対策債の元金償還額の増加等によるもので、令和6年度末現在高は4,236,942千円で、前年度と比較して65,647千円減少している。

【事業会計（簡易水道・公共下水道）】

令和6年度地方債の借入総額は77,100千円で、前年度と比較して65,700千円、46.0%増加している。

令和6年度の償還額は元利合計で112,959千円（元金104,680千円、利子8,279千円）で、前年度と比較して5,459千円、4.61%減少している。

令和6年度末現在高は714,399千円で、前年度と比較して27,580千円減少している。

（表54）地方債の状況

（単位：千円）

区分 地方債名	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度			令和6年度末 現 在 高
				借入額	償還額		
					元金償還額	利子償還額	
一 般 公 共 事 業 債	17,065	15,455	13,833	0	1,635	108	12,198
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	75,300	75,300	71,517	0	6,214	140	65,303
公営住宅建設事業債	815,073	752,651	666,475	18,900	95,483	6,166	589,892
災 害 復 旧 事 業 債	20,676	17,664	14,652	0	3,012	1	11,640
教育・福祉施設等 整備事業債	443,772	412,957	524,386	1,400	31,861	4,465	493,925
一 般 単 独 事 業 債	1,582,713	1,534,436	1,589,374	164,100	120,581	8,985	1,632,893
辺 地 対 策 事 業 債	39,842	54,340	66,333	169,300	8,313	197	227,320
国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	77,231	63,124	51,326	0	9,082	904	42,244
財 源 対 策 債	14,774	11,505	8,824	0	1,507	115	7,317
減 収 補 て ん 債	5,330	5,330	5,330	0	312	3	5,018
減 税 補 て ん 債	5,724	3,825	2,274	0	1,214	2	1,060
臨 時 財 政 対 策 債	1,565,027	1,428,472	1,283,355	6,509	144,010	2,008	1,145,854
そ の 他	14,543	9,069	4,910	0	2,632	117	2,278
普通会計合計	4,677,070	4,384,128	4,302,589	360,209	425,856	23,211	4,236,942
簡 易 水 道 事 業 債	148,233	181,367	245,456	13,200	15,374	2,837	243,282
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 債	596,366	526,909	496,523	63,900	89,306	5,442	471,117
事業会計合計	744,599	708,276	741,979	77,100	104,680	8,279	714,399
合 計	5,421,669	5,092,404	5,044,568	437,309	530,536	31,490	4,951,341

（資料：決算審査資料）

第6 財政構造と財政指数

1) 財政構造

(1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表55）のとおりである。

（表55）一般会計自主財源・依存財源の推移

（単位：千円・％）

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	3,188,943,434	45.80	3,562,031,029	51.50	3,064,420,149	46.95	2,557,583,393	41.08
依存財源	3,773,590,787	54.20	3,354,840,760	48.50	3,463,192,205	53.05	3,667,743,694	58.92
計	6,962,534,221	100.0	6,916,871,789	100.0	6,527,612,354	100.0	6,225,327,087	100.00

（資料：決算書）

自主財源と依存財源の構成比は41.08％対58.92％となり、前年度と比較して依存財源の割合が大幅に増加している。（表56）

前年度と比較すると、自主財源では財産収入が4,469千円、諸収入が42,840円増加しているが、村税が29,465千円、寄附金が254,042千円、繰入金が199,376千円、繰越金62,025千円減少している。

なお、村税が減となった要因は、定額減税実施による個人村民税の減額となったほか、寄附金が減となった要因としては、ふるさと納税額の減額が挙げられる。

依存財源では、国庫支出金が177,110千円減少しているが、地方交付税が59,162千円、村債が18,935千円増加し、依存財源合計で204,551千円増加している。

主な増加要因としては、国庫支出金は、デジタル田園都市国家構想交付金が減少している一方、村債は、緊急防災・減災事業債137,900千円の借入があったことなどが挙げられる。

（表56）自主財源と依存財源

（単位：円・％）

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増 減	構成割合
自 主 財 源		3,188,943,434	3,562,031,029	3,064,420,149	2,557,583,393	△ 506,836,756	41.08
内 訳	村 税	656,338,496	688,172,401	676,489,406	647,024,709	△ 29,464,697	10.39
	分 担 金 ・ 負 担 金	53,378,410	47,925,191	50,215,212	48,539,857	△ 1,675,355	0.78
	使 用 料 ・ 手 数 料	298,228,825	242,125,953	254,985,688	247,423,625	△ 7,562,063	3.97
	財 産 収 入	25,066,083	24,529,967	31,500,263	35,968,989	4,468,726	0.58
	寄 附 金	1,119,762,581	1,319,274,042	767,555,151	513,513,125	△ 254,042,026	8.25
	繰 入 金	633,241,650	894,499,725	859,288,787	659,912,753	△ 199,376,034	10.60
	繰 越 金	266,793,883	232,882,117	303,191,481	241,166,603	△ 62,024,878	3.87
	諸 収 入	136,133,506	112,621,633	121,194,161	164,033,732	42,839,571	2.63
依 存 財 源		3,773,590,787	3,354,840,760	3,463,192,205	3,667,743,694	204,551,489	58.92
内 訳	地 方 譲 与 税	96,489,000	94,876,000	95,608,000	95,758,000	150,000	1.54
	利 子 割 交 付 金	381,000	245,000	222,000	301,000	79,000	0.00
	配 当 割 交 付 金	1,973,000	1,811,000	2,082,000	2,873,000	791,000	0.05
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,414,000	1,469,000	2,410,000	4,425,000	2,015,000	0.07
	法 人 事 業 税 交 付 金	10,048,000	10,630,000	11,975,000	13,117,000	1,142,000	0.21
	地 方 消 費 税 交 付 金	108,405,000	112,769,000	114,565,000	118,353,000	3,788,000	1.90
	環 境 性 能 割 交 付 金	6,570,000	8,392,000	10,630,153	10,594,000	△ 36,153	0.17
	地 方 特 例 交 付 金	18,667,000	10,169,000	19,998,000	35,978,000	15,980,000	0.58
	地 方 交 付 税	2,086,142,000	2,082,484,000	2,096,179,000	2,155,341,000	59,162,000	34.62
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	649,000	565,000	553,000	591,000	38,000	0.01
	国 庫 支 出 金	585,872,608	417,634,095	455,351,498	278,240,914	△ 177,110,584	4.47
	道 支 出 金	415,984,179	361,515,665	312,344,554	591,962,780	279,618,226	9.51
	村 債	439,996,000	252,281,000	341,274,000	360,209,000	18,935,000	5.79
合 計		6,962,534,221	6,916,871,789	6,527,612,354	6,225,327,087	△ 302,285,267	100.00

（資料：決算書）

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると（表57）のとおりである。

（表57）一般会計性質別歳出決算額

（単位：千円・％）

区分		年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	838,553	12.90	821,075	12.56	821,653	13.39	921,824	15.75	100,171	12.19		
	扶助費	337,854	5.20	300,967	4.60	322,944	5.26	311,909	5.33	△ 11,035	△ 3.42		
	公債費	455,372	7.01	570,201	8.72	445,649	7.26	449,067	7.67	3,418	0.77		
	小計	1,631,779	25.11	1,692,243	25.88	1,590,246	25.91	1,682,800	28.76	92,554	5.82		
投資的経費	普通建設事業費	1,155,195	17.77	900,007	13.77	1,146,442	18.68	1,209,131	20.66	62,689	5.47		
	災害復旧費	42,569	0.65	13,813	0.21	0	0.00	0	0.00	0	－		
	小計	1,197,764	18.43	913,820	13.98	1,146,442	18.68	1,209,131	20.66	62,689	5.47		
その他経費	物件費	1,809,172	27.83	1,906,684	29.16	1,578,497	25.72	1,421,818	24.30	△ 156,679	△ 9.93		
	維持補修費	182,803	2.81	178,586	2.73	174,468	2.84	163,913	2.80	△ 10,555	△ 6.05		
	補助費等	655,064	10.08	790,570	12.09	947,624	15.44	840,221	14.36	△ 107,403	△ 11.33		
	積立金	626,187	9.63	802,502	12.27	445,265	7.26	287,147	4.91	△ 158,118	△ 35.51		
	投資・出資金	86,301	1.33	146,421	2.24	144,058	2.35	138,866	2.37	△ 5,192	△ 3.60		
	繰出金	310,582	4.78	107,454	1.64	109,845	1.79	108,259	1.85	△ 1,586	△ 1.44		
	小計	3,670,109	56.47	3,932,217	60.14	3,399,757	55.40	2,960,224	50.58	△ 439,533	△ 12.93		
合計		6,499,652	100.00	6,538,280	100.00	6,136,445	100.00	5,852,155	100.00	△ 284,290	△ 4.63		

（資料：企画財政グループ）

義務的経費は1,682,800千円で、対前年比5.82%、92,554千円の増となっており、歳出総額に占める割合は28.76%となっている。増額となった要因は、人件費で職員の給与改定及び会計年度任用職員の増加や期末手当の支給開始されたことなどが挙げられる。

投資的経費は1,209,131千円で、対前年比5.47%、62,622千円の増となっている。増額となった要因は、札内川園地トイレ炊事場整備工事、上札内地域振興住宅建設工事、まちなかキッチンスタジオ外構工事、改善センター改修工事等を実施したことによるものである。

その他の経費は2,960,224千円で、対前年比12.93%、439,533千円の大幅な減額となっている。

人件費の増加について

人件費は、給与改定及び会計年度任用職員の雇用増や期末手当支給開始などにより、対前年比100,171千円増加している。

物件費及び積立金等の減額について

物件費は、ふるさと納税寄付金の減少などにより156,679千円、補助費は、令和5年度に実施した農畜産物土づくり特別事業支援金94,608千円の減少、積立金は令和5年度と比較して158,118千円の減額となっている。要因としては、ふるさと納税寄附金が令和5年度と比較して減額（254,407千円）となったことにより、返礼品に係る経費、基金への積立額が減少したことが挙げられる。

第7 審査の結果、意見

令和6年度中札内村一般会計、特別会計及び事業会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書、基金運用状況調書は、地方自治法、同法施行令、同法施行規則に定められた規定どおりに作成されていた。また、歳入歳出決算額、基金高等について審査照合した結果、全て正確であることを確認した。

一方、予算執行事務や財産管理についても、適法かつ適正であることを認めるが、決算審査の内容及び予算執行に関して、次の事項については、今後の処理方法について更なる検討をお願いしたい。

【一般会計】

- 1 令和6年度中札内村一般会計歳入決算の収入率は、調定額に対して99.92%であった。自主財源として、収入済合計額の10.39%を占める村税の徴収率は、調定額に対して99.58%で、昨年度より0.1%下降している。
村税の収入未済額は2,497,151円で、前年度の2,134,129円と比較して減少しているが、昨今の物価高騰等の影響により納付できない方がいると想定される。低下しているとは言え、高い徴収率を維持しているのは納税相談、分納措置などが行われた効果と思われる。今後とも税の公平性と歳入確保のため、徴収率向上に引き続き努力されたい。
- 2 村税の不納欠損額は236,945円生じているが、今後も個々の事案について十分な検証を行い、適正な法的処理を促進されたい。
- 3 使用料及び手数料の収入未済額は1,549,052円で、その内訳は村営住宅使用料、排水処理施設使用料、一般廃棄物処理手数料である。令和5年度と比較すると857,672円増加しており、村営住宅使用料で収納率が1.1%低下しており。収納率向上に引き続き努力されたい。
- 4 一般会計の繰越は、繰越明許費が9事業114,028千円となっている。
また、一般会計歳出で繰越明許費を除いた不用額は、187,131千円で予算現額の3.04%となっている。国、道からの補助金・負担金などの影響から、事業執行上の不確定要素もあるため、やむを得ない面があるが、当初予算及び補正予算の見積りに当たっては、出来る限り情報収集を行い、効率的・効果的な行政運営ができるよう努められたい。

【特別会計】

- 1 令和6年度中札内村国民健康保険特別会計の保険税の収入未済額は3,444,430円で、昨年度の3,410,410円より34,020円増加している。また、不納欠損額は583,300円となっている。
徴収率は97.18%で、昨年の97.46%に比べ0.28%下降しており、徴収率改善に向けた取り組みに努められたい。近年は昨今の物価高騰等の影響により、悪化傾向にある。
今後もこのようなことが続くと国保財政に影響を与えることから、今後とも国民健康保険運営委員会等との連携を図りながら、徴収事務の円滑化と滞納整理の向上を図るとともに、保険事業の充実による傷病発生の未然防止や、早期発見による重症化・長期化の防止に努められたい。
- 2 令和6年度中札内村介護保険特別会計の保険料の収納率は99.68%で、昨年度の99.55%に比べ0.13%上昇し、高い収納率を維持している。
収入未済額は272,800円で、昨年度の123,000円より149,800円増加しているのは、前年度行った不納欠損処理が今年度はなかったことなどによるものである。
また、歳出の78.24%を占める保険給付費は、特定入所者介護サービス等諸費の一部減少から若干の減少が見られたものの、全体的には高齢化の進展により年々増加の傾向にある。この財源には、一般会計からの繰入がされており、保険料の収納率向上、高齢者の健康保持、医療の効率的提供等により、村財政の圧迫要因とならないよう努められたい。

- 3 令和6年度中札内村後期高齢者医療特別会計の保険料の収納率は99.78%で、昨年度の98.84%に比べ0.94%上昇している。
 収入未済額は130,360円で、昨年度の651,340円から520,980円の減となっており、不納欠損額は発生していない。
 また、歳出の97.11%を占める広域連合納付金は、令和6年度は増加しており、高齢化の進展により増加傾向にある。この財源には、一般会計からの繰り入れがされており、高齢者の健康保持、医療の効率的提供等により、村財政の圧迫要因とならないよう努められたい。

【事業会計】

- 1 令和6年度中札内村簡易水道事業会計歳入の水道使用料（現年度分）の収納率は調定額に対し99.80%で、昨年度の99.76%に比べ0.04%上昇している。
 収入未済額は379,290円（うち現年度分266,940円）で昨年度の423,700円（うち現年度分323,700円）より44,410円減少した。公営企業会計移行前と比較すると収入未済額が増加しているが、打切決算の影響によるものである。また、不納欠損額は発生していない。
 なお、施設の老朽化に対する備え、機器更新のために行っていた基金積立（簡易水道基金）分の資金について、今後も適正な管理、運用に努められたい。
- 2 令和6年度中札内村公共下水道事業会計歳入の下水道使用料（現年度分）の収納率は調定額に対し99.69%で、昨年度の99.63%に比べ0.05%上昇している。
 収入未済額は289,080円（うち現年度分209,760円）で昨年度の307,260円（うち現年度分251,220円）より18,180円減少した。公営企業会計移行前と比較すると収入未済額が増加しているが、打切決算の影響によるものである。また、不納欠損額は発生していない。
 今後とも収納に努力されることを期待する。

令和6年度一般会計、特別会計及び事業会計の決算に関する概要は、以上述べたとおりである。

令和6年度の村税・国保税の徴収率、介護保険料・後期高齢者医療保険料や住宅・水道・下水道使用料の収納率は、前年よりも大幅に低下している項目があるが、いずれも高い水準を維持している。

（表）各種税・使用料の収入未済額と収納率の状況

（単位：円・％）

	現年度課税分	滞納繰越分	収入未済額合計	令和6年度徴収・収納率
村民税	826,701	1,328,550	2,155,251	99.14
固定資産税	341,900	0	341,900	99.89
軽自動車税	0	0	0	100.00
たばこ税	0	0	0	100.00
小 計（村 税）	1,168,601	1,328,550	2,497,151	
国民健康保険税	1,403,990	2,040,440	3,444,430	97.18
介護保険料	161,800	111,000	272,800	99.68
後期高齢者医療保険料	22,320	108,040	130,360	99.78
小 計（保険税）	1,588,110	2,259,480	3,847,590	
水道使用料	266,940	113,000	379,940	99.80
公共下水道使用料	209,760	79,320	289,080	99.69
村営住宅料	1,550,439	947,800	2,498,239	97.29
小 計（使用料）	2,027,139	1,140,120	3,167,259	
合 計	4,783,850	4,728,150	9,512,000	

全体的に高い徴収率・収納率を維持していること、軽自動車税が完納されたこと、現年度分の村民税の減少は評価できるものの、固定資産税の収入未済額が増加している。

滞納繰越分の国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、水道使用量、公共下水道使用料、村営住宅使用料が前年と比較して収入未済額が増加している。

また、国民健康保険税及び村営住宅使用料の収入未済額は前年度と比較して増加額が顕著になっており、収納率向上に向けた対策を講じる必要があると考える。

収納対策の取組において、包括的な庁内連携によって相乗効果が発現されているものと認識する。今後も庁内連携による早期の収納対策に取り組まれ、引き続き高い徴収率・収納率が維持されるよう努力されたい。

【ふるさと納税について】

ふるさと納税について、令和6年度の寄附受納額は505,500千円で前年度の760,004千円と比較して254,406千円、33.49%の減額となっている。

減額となった要因としては、昨今の物価高騰に伴う寄附者の志向が日用品や米に変化したことなどが挙げられる。今後も寄附金額の減額が続くようであれば、ふるさと納税寄附金を原資として実施している事業を継続することが困難となることから、寄附金額を維持・拡大するための新たな取組を行っていくべきと考える。

また、ふるさと納税クラウドファンディングは1社の事業を対象に200,503千円の寄附を集めている。

(表) ふるさと納税の収支状況

(単位：千円)

	寄附金額 ①	返礼品などの諸経費 ②	その他 ③	余剰金 ①－②－③	経費率 ②／①
令和3年度 (うちCF分)	1,107,135 (54,285)	673,980 (21,000)	21,714 (21,714)	411,441 (11,571)	60.88%
令和4年度 (うちCF分)	1,312,287 (105,021)	683,571 (49,000)	42,008 (42,008)	586,708 (14,013)	52.09%
令和5年度 (うちCF分)	760,004 (153,848)	400,179 (49,200)	61,538 (61,538)	298,287 (43,110)	52.65%
令和6年度 (うちCF分)	505,598 (200,503)	193,416 (38,598)	80,000 (80,000)	232,182 (81,905)	38.25%
増 減	△ 254,406	△ 206,763	18,462	△ 66,105	△14.40%

※その他③は事業を活用した事業者に交付したクラウドファンディング補助金の額

余剰金については、「福祉基金」「豊かな環境等創生基金」「文化振興基金」「ふるさと活性化基金」、「教育振興基金」、「食と農業農村振興基金」の6つの基金への積み立てと保育料無料化（3,000千円）の財源として使われている。

●留意点

【一般会計における実質単年度収支と経常収支比率の状況について】

町村の一般会計の決算は、地方自治法に基づき行われているが、財政調整基金の取り崩し・積立、翌年度への繰越すべき財源など黒字要素と赤字要素が含まれていることから、実際の財政状態を正確に把握することは難しいとされている。そのため、各年度の実態に即した財政状態をより正確に分析する指標として「実質単年度収支」が用いられている。

村の実質単年度収支について調査したところ、令和6年度の実質単年度収支は、▲146,803千円（前年度▲137,546千円）の赤字となっている。この傾向は、令和元年度決算から続いており、将来的な財政運営に影響を及ぼす可能性がある。

また、経常収支比率は88.1%（前年度86%）と年々高まりを見せ、財政の硬直化が進行しており、村の財政に余裕がない状態となっている。

毎年行われている村の決算が黒字でも実質単年度収支が赤字であれば、それは財政調整基金など村の貯金を取り崩して赤字を補填していることを意味するもので、この指標は地方自治体の財政運営や政策決定において重要な役割を果たしており、今後、実質単年度収支と経常収支比率の改善に向けて、歳出の見直しや歳入の確保など抜本的な対策が必要である。

令和6年度 決算審査参考資料

村税・国保税・使用料の未済額の推移

★村税

単位：千円

	村税 現年度課税分			滞納繰越分・現年課税分合計		
	村民税	固定資産税	軽自動車税	村民税	固定資産税	軽自動車税
平成31・令和元年度	616	9	0	1,003	9	7
令和2年度	541	52	2	967	52	2
令和3年度	601	17	0	1,152	17	0
令和4年度	1,132	105	24	1,919	114	24
令和5年度	748	37	0	2,097	37	0
令和6年度	827	342	0	2,155	342	0

★国保税

単位：千円

	現年度課税分	滞納繰越分・現年課税分合計		
		年度合計	徴収率（％）	不納欠損額
平成31・令和元年度	478	1,654	98.64	210
令和2年度	776	1,240	98.87	296
令和3年度	1,020	1,607	98.79	44
令和4年度	1,347	2,344	98.35	0
令和5年度	1,814	3,410	97.46	124
令和6年度	1,404	3,444	97.18	583

★使用料

単位：千円

	現年度分			過年度収入		
	住 宅	水 道	下水道	住 宅	水 道	下水道
平成31・令和元年度	63	115	98	869	400	153
令和2年度	238	143	119	436	70	88
令和3年度	564	377	311	172	68	33
令和4年度	558	370	282	276	81	44
令和5年度	682	324	251	559	100	56
令和6年度	1,550	267	210	959	113	79